

平成19年度事業報告

(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

I. 事業報告総括

公益法人制度改革の法律の交付（H18年6月2日）がなされ、今年11月に法律の施行を予定されている。それに伴い、本財団は「特殊民法法人」に移行し、施行日から5年以内に公益財団法人または一般財団法人への移行認可申請を行うこととなります。

19年度の事業は、昨年度着手した本財団の設立以来の研究活動の総括をするとともに、新時代に向けての研究シーズを着手できる環境整備をおこないました。

本財団は創始者川原田政太郎の申請により、文部省所管の研究所として認可され昭和19年3月30日に発足し、昭和21年4月6日に財団としての寄付行為の登記がなされ、今日におよんでいます。本財団の研究者には、大学の研究者と同格の文部省科学研究費の申請資格を付与されています。

昭和56年12月25日にそれまで駒込にあった研究施設を現在の港区に移転して、2代目理事長として川原田安夫が昭和58年11月26日に就任し、3代目理事長として平成13年9月15日に富永英義が就任し、今日に及んでおります。

初代所長が手がけてきた電磁応用の研究は電動モータや電磁時計など動力系のテーマと光および電波を含む電磁現象の応用に関するテーマに大別できます。二代目理事長は初代の遺志を引き継いでいますが、時代の要請により電磁応用の研究課題の重心は情報通信技術およびテレビジョン技術に移行しました。平成8年から9年の通信・放送機構からの受託研究を早稲田大学の研究グループの協力を得て行いましたが、その後公的資金による受託研究はなく、長期間の超低金利のため、現状研究施設の維持のためには、運用資産の取り崩しをせざるを得ない現状であります。

それに伴い、研究施設の積極的な運用をする体制の整備を平成18年度に着手しました。すなわち、政太郎記念基金を設立し、現状の青山の研究施設の大幅な内装工事にあて、政太郎記念展示室を設け、研究員が会議にも利用できる施設に致しました。本年度は政太郎を起源とする研究課題の流れを基にし、映像情報通信技術の研究成果の近未来を景観する展示を常設しWebによる公開をおこなう事業の推進を行うために、SCCC学会〔Society for Contents Creation and Communication〕が進めているコンテンツのID化のソフト開発に協力する体制を検討中であります。また、現在の施設を近代的な研究施設として運用するための整備に昨年度着手しましたが階上からの水漏れの発生への対処、及びレイアウトの見直しなどの整備をさらに進めております。

具体的には次の研究活動の拠点として運用するため具体的な活動をおこないました。

1) 産学連携事業の推進—BNCフォーラムの設立：

早稲田大学国際情報通信研究センター10周年事業のGITIフォーラムの開催に連動しBNCの設立を提唱し、BNCフォーラムを2回共催しました。

富永英義 理事長：BNCの意味とその必要性

2) 産学連携事業の推進—受託事業：(財)テレコム先端技術研究支援センター（SCAT）よりの国際会議事務専門家の派遣の要請を受け、受託事業と致しました。

鈴木素子 研究員：アジア情報基盤協議会（AIC:Asia Info-com Council）の会議事務局業務

3) 産学連携事業の推進—研究会設立

映像情報通信技術を応用した安全・安心を確保する居住空間の研究とその産学連携研究によるパイロットモデル事業の検討会を開催しました。

川原田道郎 理事：住環境におけるマルチメディアの応用による住環境の安全・安心システム構築の研究

4) 産学連携事業の推進—港区との共同研究

港区に WIMAX 計画の提案をしましたが継続検討をしています。

担当：曾根高則義 評議員

5) 政太郎記念室の運用事業および音楽教育に関する事業。

政太郎記念ホールの運用基準を担当研究員において検討を開始した。その実施モデルとして音楽研究会を開催しました。参加者約6名～10名、9月より7回開催しました。

菊池啓子 研究員：音楽教育におけるマルチメディアシステムの応用の研究

6) 早稲田大学の研究室の連携による研究の受託事業

受託研究：従前からの受託のテーマを引き続き推進しました。

大附辰夫 理事：マルチコア SoC の設計最適化に関する研究

自主研究テーマ：

若尾真治 理事：回転機や医用機器、電気鉄道、電気自動車、リニアモーターなどの電磁応用機器システムを対象とした最適化設計技術

高木真一 理事：高詳細映像コンテンツの NGN による共同制作環境の構築の研究および映像情報におけるオンラインジャーナルシステムの構築

7) 公益法人改革に伴う将来計画の策定

研究資金の獲得と若手研究員の獲得に対する抜本的対策と研究所の使命の見なおしとともに将来計画の策定の準備に入りました。

II. 文部科学省及び税務事務所による査察に関連する事項

昨年10月に都税務事務所担当官2名が施設の運用状況の確認のために来所されました。その後、公益法人施設の運用として適正である旨の通知を受けました。

定期の文部省による査察を1月にうけ、公益法人改革に伴う多岐にわたる財団運営の体制の改善事項の指摘を受けました。これは法令順守と寄付行為規定事項の乖離に起因するもので、寄付行為等を将来抜本的に改訂する必要があります。

3月に担当官に指摘された寄付行為の改定の第一段階として、文語体の現寄付行為を口語体に直した寄付行為変更案、および、過去10年間の財産目録の写しを提出しました。

III. 運営改善のための基本問題

1) 昭和21年財団創設に当たり創設者が用いた『電磁応用』なる用語で対象とする科学技術料領域は急速に発展し、基礎研究領域はもとより社会生活に密着した応用領域も拡大している。創設者の川原田政太郎ならびに二代目理事長川原田安夫が意図した財団の名称は今日の『電子情報通信』に匹敵します。それに伴い事業の目的を表現する用語の概念が時代の背景で大きく変化してきている。大学における学科名や学術会議における学問領域名などの変化に合わせた名称及び表現を使う必要があります。しかしながら、公益法人改革の作業の現状では多くの法人を平等に扱うため名称及び目的に用いられている単語の変更は難しいとの説明を受けました。のそのための対処方針

は、3年後目指し、寄付行為の変更を受け入れられるための研究実績を詳らかにして、研究成果をHPなどで公開することにします。

2) 本財団の資産の大部分は創設者川原田政太郎の寄附によります。基本財産の運用による得られる資金によって財団の事業活動を行ってきましたが、外国債などの有価証券による資金運用に伴うリスクを回避することは難しいものがあります。現有資産の目減り現象を食い止めるためには、より有効な公益法人としての事業活動を推進する必要があります。そのためには産学連携研究事業の推進役の機能を確立することにします。

3) 基本財産として研究所の施設、土地、建物が含まれますが、これを生かして公益事業としての研究活動の実績の公開をおこなう必要があります。研究施設の利用を行うプロジェクトの推進体制を明確にして関係機関に呼びかけることに致します。

4) 会計基準が平成18年に改正されています。それに伴い当財団の会計事務を合理化し、今年度より新会計基準による報告をします。また長期計画の策定を行いつつ、会計区分を明確化するために実態に合わせて管理施設の大部分を、研究資産勘定として運用する体制を本年度より実施することにします。

IV. 会議の状況：

平成19年度	第1回	評議員会	平成19年6月25日
	第2回	評議員会	平成19年12月10日
	第3回	評議員会	平成20年3月24日
平成19年度	第1回	理事会	平成19年6月25日
	第2回	理事会	平成19年12月10日
	第3回	理事会	平成20年3月24日
平成19年度	第1回	執行役員会	平成19年6月20日、
	第2回	執行役員会	平成19年8月14日、
	第3回	執行役員会	平成20年2月19日、
	第4回	執行役員会	平成20年3月4日

を開催しました。

研究事業企画打ち合わせ会

事業推進責任者の発案により、関係外部機関との連携を目的とした、事業企画及び報告の打ち合わせ会合を10回行いました。

出版事業：政太郎を題材とした随筆『発明の玩具箱』坂口文著の出版に対し監修をし、出版費用の一部を来年度予算で補助することとしました。

IV. 財務計画

財産運用資金による消費支出は実質的に財産の取崩で推移しており基本財産と運用財産の明確な区分を行い長期的な財産運用計画の見直し作業に着手し来年度より本格的に切り替える準備をしています。

以上

参考 : Forum for Broadband Network Convergence (BNC) プログラム

第1回 BNC フォーラムプログラム

日 時 : 2007年6月8日(金) 9時30分受付 10時30分～18時

会 場 : 早稲田大学西早稲田キャンパス 国際会議場・井深大記念ホール

主 催 : 早稲田大学国際情報通信研究センター(GITI)

共 催 : 早稲田大学ブロードバンドネットワーク研究所、財団法人電磁応用研究所

後 援 : 総務省、(社)電子情報通信学会、(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構、
(社)電気通信協会、情報通信ネットワーク産業協会

10:30 【オープニング】 BNCの意味とその必要性 : 富永英義 (電磁応用研究所理事長)

趣旨 : 新たなICT革命の到来をもたらすICTにおける4つのコンバージェンス(ネットワーク機能、端末機器、サービス機能、ビジネスと事業体)に対処する問題提起とその目標を整理し、新たな研究集団の結成を提起する

I部 【医療・介護サービスにおけるネットワーク・コンバージェンスの課題とその目標】

医療の立場から見たBNCへの期待と課題 : 吉田晃敏 (旭川医科大学教授)

緊急医療のブロードバンドの現状と課題 : 原量宏 (香川大学教授)

BNCによる緊急医療システム構築と実証実験 : 太田現一郎 (YRP研究開発推進協会)

II部 【トランスポートシジョンにおけるネットワーク・コンバージェンスの課題とその目標】

SUICAと情報通信サービス : 富田哲郎 (JR東日本常務取締役)

【パネルディスカッション : BNCの開発課題とその目標】

問題提起 : BNCのアプリケーション開発の課題、その方法と目標

中島聡 (UIEvolution Inc. CEO)

コーディネータ : 亀山渉 (GITI教授)

企業研究における問題認識と課題

Nicolas Demassieux (Motorola Labs Director European Communications Research)、

陶山茂樹 (日本電気株式会社 中央研究所支配人)

津田俊隆 (株式会社富士通研究所 常務取締役、富士通米国研究所 会長)

コーディネータ : 佐藤拓朗 (GITI教授)

III部 【講演 : BNCに向けての事業展開の課題】

放送事業と知的財産権 : 杉田定大 (内閣官房知的財産戦略推進事務局 内閣参事官)

IV部 【講演 : ネットワーク・コンバージェンスにおける規範と政策課題】

松本正夫 (総務省大臣官房技術総括審議官)

【講演 : 次世代IP網の標準化作業の課題と目標】

竹田義行(社団法人情報通信技術委員会専務理事)

第Ⅱ回 BNC フォーラムプログラム

日 時：2008年2月22日(金) 12時30分受付

会 場：早稲田大学西早稲田キャンパス 国際会議場・井深大記念ホール

主 催：早稲田大学国際情報通信研究センター(GITI)

共 催：早稲田大学ブロードバンドネットワーク研究所、財団法人電磁応用研究所

協 賛：社団法人情報通信技術委員会、社団法人電子情報通信学会通信ソサイエティ、
コンテンツクリエーション アンド コミュニケーション学会、
NPO 活動法人学校マルチメディアネットワーク支援センター

- 13:00-13:10 開会の挨拶：BNC フォーラムの目的と課題
【コーディネーター】富永英義 (GITI 教授)
- 13:10-14:10 パネル報告：グローバルコンテンツの国際共同研究の必要性とその課題
【統括提案】亀山渉 (GITI 教授)
【パネラー】坂井滋和 (GITI 教授)、渡辺裕 (GITI 教授)、田中良明 (GITI 教授)
- 14:15-14:40 講演：コンテンツビジネスをめぐる動向と課題
有富寛一郎 (財団法人日本 ITU 協会理事長、財団法人マルチメディア振興センター
理事長)
- 14:40-15:05 講演：デジタル放送における現状と展望
吉野武彦 (NHK アイテック特別嘱託)
- 15:05-15:30 講演：日本アニメの世界戦略
久保雅一 (株式会社小学館キャラクター事業センター センター長)
- 15:30-15:55 講演：コンテンツの知財とグローバル戦略
大塚祐也 (ソニー株式会社 知的財産センター企画管理部経営企画
Gp パテントマネジャー)
- 15:55-16:10 報告：映画甲子園による人材発掘の実例
大崎清志 (NPO 法人学校マルチメディアネットワーク支援センター理事長)
- 16:10-18:00 パネル討論：BNC におけるコンテンツ・コンバージェンスのあり方
【パネラー】安藤紘平 (GITI 教授)、亀山渉、有富寛一郎、吉野武彦、久保雅一、
大塚祐也、大崎清志
【ディスカッサント】西和彦